

キャリア交流プラザ事業に係る実績評価について (18年度市場化テストモデル事業)

1 事業概要

- ① 中高年ホワイトカラー求職者、中高年長期失業者等を対象として、求職活動向けセミナー、経験交流、キャリアコンサルティング等を集中的に実施し、再就職促進を図る「キャリア交流プラザ事業」を実施。
- ② 全国15か所のうち、5か所（北海道、埼玉、東京、愛知、京都）^(※)を民間に委託。事業実施期間は、平成18年6月～19年3月。
(※)17年度も当該5か所において民間委託。

2 受託事業者

- ①北海道：キャリアバンク(株)、②埼玉、③東京、④愛知：フェアプレイス・コンサルティング・ジャパン(株)（現 (株)ヴェディオール・キャリア）、⑤京都：オムロンパーソナル(株)

3 実績評価

- ① 「就職率」の官民比較では、国実施地域58.3%、民間実施地域51.8%と、国実施地域が民間実施地域を上回っている。また、前年度との比較では、官民差が、2.8ポイントから6.5ポイントへ拡大した。
- ② サービスの質として設定された目標「就職率55%」を達成したのは、国は6地域(10地域中)、民間は2地域(5地域中)。
- ③ 「定着率」^(※)の比較では、国実施地域76.6%、民間実施地域76.3%と、両者の差はほとんど見られなかった。
(※)「支援開始後9ヶ月時点においても継続している就職件数」÷「就職件数」。
- ④ 「定着就職率」^(※)の比較では、国実施地域44.6%、民間実施地域39.6%と国実施地域が民間実施地域を上回っている。また、前年度との比較では、官民差が、4.8ポイントから5.0ポイントとなった。
(※)「支援開始後9ヶ月時点においても継続している就職件数」÷「支援開始者数」。
- ⑤ 「就職1件あたり経費」「定着就職1件あたり経費」は、それぞれ国実施地域12.7万円、17.0万円、民間実施地域13.2万円、17.3万円となっている。また、前年度との比較では、それぞれ国実施地域が1.8万円減、1.1万円減、民間実施地域が2.1万円減、3.0万円減と、官民ともにコスト縮減が図られ、民間実施地域ではより縮減の幅が大きかった。
- ⑥ 「利用者の満足度」の比較では、「満足」とした者が国実施地域87.8%、民間実施地域76.5%となり、国実施地域の満足度が高かった。
- ⑦ 「就職経路」について、ハローワーク紹介が国実施地域62.6%、民間実施地域51.6%。民間事業者自身の紹介による就職は4.4%となった。

キャリア交流プラザ事業(平成18年度市場化テストモデル事業)実績

○ 民間実施地域

都道府県	①支援対象者の定員		②支援開始者数 (人)	③就職件数(※1)			⑤就職率 (③÷②) (%)	支援コース別			⑥定着率 (④÷③) (%)	⑦定着就職率 (④÷②) (%)
	1期あたり (人)	年度計 (人)		③のうち 自営 (件)	④③のうち 定着者 (※2)	中・高 年 ホ ウ イ ト カ ラ ー コ ー ス		壮年技術者 コース	中・高 年 長 期 失 業 者 コ ー ス			
東京	50	600	586	275	12	211	46.9%	48.1%	46.9%	25.0%	76.7%	36.0%
50人規模平均			586.0	275.0	12.0	211.0	46.9%	48.1%	46.9%	25.0%	76.7%	36.0%
北海道	30	360	360	173	6	132	48.1%	45.4%	65.5%	58.6%	76.3%	36.7%
愛知			261	156	2	121	59.8%	61.5%	75.0%	31.6%	77.6%	46.4%
30人規模平均			310.5	164.5	4.0	126.5	53.0%	52.4%	67.6%	47.9%	76.9%	40.7%
埼玉	20	240	214	109	4	79	50.9%	51.7%	44.4%	25.0%	72.5%	36.9%
京都			242	149	8	115	61.6%	64.0%	55.0%	42.1%	77.2%	47.5%
20人規模平均			228.0	129.0	6.0	97.0	56.6%	57.9%	51.7%	39.1%	75.2%	42.5%
合計	—	1,800	1,663	862	32	658	51.8%	52.4%	56.1%	39.4%	76.3%	39.6%

○ 国実施地域

都道府県	①支援対象者の定員		②支援開始者数 (人)	③就職件数(※1)			⑤就職率 (③÷②) (%)	支援コース別			⑥定着率 (④÷③) (%)	⑦定着就職率 (④÷②) (%)
	1期あたり (人)	年度計 (人)		③のうち 自営 (件)	④③のうち 定着者 (※2)	中・高 年 ホ ウ イ ト カ ラ ー コ ー ス		壮年技術者 コース	中・高 年 長 期 失 業 者 コ ー ス			
大阪	50	600	511	317	8	237	62.0%	62.2%	80.0%	45.0%	74.8%	46.4%
50人規模平均			511.0	317.0	8.0	237.0	62.0%	62.2%	80.0%	45.0%	74.8%	46.4%
宮城	30	360	330	158	6	126	47.9%	47.9%	40.6%	64.3%	79.7%	38.2%
広島			325	199	5	135	61.2%	62.2%	60.0%	52.0%	67.8%	41.5%
福岡			322	173	15	120	53.7%	52.9%	73.7%	37.5%	69.4%	37.3%
30人規模平均			325.7	176.7	8.7	127.0	54.2%	54.2%	55.3%	53.2%	71.9%	39.0%
千葉	20	240	202	115	7	95	56.9%	57.8%	56.3%	33.3%	82.6%	47.0%
神奈川			225	143	9	112	63.6%	64.0%	53.3%	70.0%	78.3%	49.8%
新潟			240	164	4	134	68.3%	67.2%	73.7%	70.0%	81.7%	55.8%
長野			241	130	6	109	53.9%	55.8%	51.6%	43.8%	83.8%	45.2%
兵庫			214	138	3	113	64.5%	65.4%	90.0%	30.8%	81.9%	52.8%
熊本			241	124	15	91	51.5%	47.9%	72.5%	28.6%	73.4%	37.8%
20人規模平均					227.2	135.7	7.3	109.0	59.7%	59.8%	63.5%	46.8%
合計	—	3,120	2,851	1,661	78	1,272	58.3%	58.3%	62.1%	48.8%	76.6%	44.6%

※1「就職件数」：自営を含む。

※2「定着者」：支援開始から満9ヶ月となる日まで雇用又は自営が継続されている者。

事業実施経費に係る比較

○ 民間実施地域

都道府県	①支援対象者の定員		②支援開始者数 (人)	③就職件数 (件)	④③のうち 定着者	⑤事業実施経費(※1) (万円)				⑥就職 1件あたり経費 (⑤÷③) (万円)	⑦定着就職 1件あたり経費 (⑤÷④) (万円)	
	1期あたり (人)	年度計 (人)				委託費	就職促進費	監督費用等	【控除】 パソコン賃借料 (※3)			合計額
東京	50	600	586	275	211	2,904.0	0.0	57.3	—	2,961.3	10.8	14.0
(A)50人規模平均			586.0	275.0	211.0	2,904.0	0.0	57.3	—	2,961.3	10.8	14.0
北海道	30	360	360	173	132	2,824.5	0.0	38.4	—	2,862.9	16.5	21.7
愛知			261	156	121	2,017.7	37.8	41.9	—	2,097.4	13.4	17.3
(B)30人規模平均			310.5	164.5	126.5	2,421.1	18.9	40.2	—	2,480.2	15.1	19.6
埼玉	20	240	214	109	79	1,968.5	0.0	32.4	56.2	1,944.7	17.8	24.6
京都			242	149	115	2,152.5	47.3	16.1	—	2,215.9	14.9	19.3
(C)20人規模平均			228.0	129.0	97.0	2,060.5	23.7	24.3	28.1	2,080.3	16.1	21.4
合計(規模平均の計) (A+B+C)			1,124.5	568.5	434.5	7,385.6	42.6	121.7	28.1	7,521.8	13.2	17.3

(参考) 地域ごとの有効求人倍率を反映させた経費の比較

⑧有効求人倍率 (※4) (倍)	⑨換算就職件数 (③÷⑧)	⑩換算定着就職件数 (④÷⑧)	⑪換算就職件数 1件あたり経費 (⑤÷⑨)	⑫換算定着就職件数 1件あたり経費 (⑤÷⑩)
3.30	83.3	63.9	35.5	46.3
—	83.3	63.9	35.5	46.3
0.86	201.2	153.5	14.2	18.7
2.75	56.7	44.0	37.0	47.7
—	128.9	98.7	19.2	25.1
1.55	70.3	51.0	27.7	38.2
1.46	102.1	78.8	21.7	28.1
—	86.2	64.9	24.1	32.1
—	298.5	227.6	25.2	33.1

○ 国実施地域

都道府県	①支援対象者の定員		②支援開始者数 (人)	③就職件数 (件)	④③のうち 定着者	⑤事業実施経費(※2) (万円)			⑥就職 1件あたり経費 (⑤÷③) (万円)	⑦定着就職 1件あたり経費 (⑤÷④) (万円)
	1期あたり (人)	年度計 (人)				事業実施経費	【控除】 パソコン賃借料 (※3)	合計額		
大阪	50	600	511	317	237	3,271.2	—	3,271.2	10.3	13.8
(A)50人規模平均			511.0	317.0	237.0	3,271.2	—	3,271.2	10.3	13.8
宮城	30	360	330	158	126	2,635.8	—	2,635.8	16.7	20.9
広島			325	199	135	2,616.9	178.3	2,438.6	12.3	18.1
福岡			322	173	120	2,673.4	—	2,673.4	15.5	22.3
(B)30人規模平均			325.7	176.7	127.0	2,642.0	59.4	2,582.6	14.6	20.3
千葉	20	240	202	115	95	2,033.1	86.1	1,947.0	16.9	20.5
神奈川			225	143	112	2,756.7	—	2,756.7	19.3	24.6
新潟			240	164	134	2,056.7	—	2,056.7	12.5	15.3
長野			241	130	109	2,012.3	—	2,012.3	15.5	18.5
兵庫			214	138	113	2,285.2	228.7	2,056.5	14.9	18.2
熊本			241	124	91	2,186.9	—	2,186.9	17.6	24.0
(C)20人規模平均			227.2	135.7	109.0	2,221.8	52.5	2,169.4	16.0	19.9
合計(規模平均の計) (A+B+C)			1,063.8	629.3	473.0	8,135.1	111.9	8,023.2	12.7	17.0

(参考) 地域ごとの有効求人倍率を反映させた経費の比較

⑧有効求人倍率 (※4) (倍)	⑨換算就職件数 (③÷⑧)	⑩換算定着就職件数 (④÷⑧)	⑪換算就職件数 1件あたり経費 (⑤÷⑨)	⑫換算定着就職件数 1件あたり経費 (⑤÷⑩)
2.03	156.2	116.7	20.9	28.0
—	156.2	116.7	20.9	28.0
1.44	109.7	87.5	24.0	30.1
1.91	104.2	70.7	23.4	34.5
1.64	105.5	73.2	25.3	36.5
—	106.5	77.1	24.3	33.5
0.99	116.2	96.0	16.8	20.3
1.53	93.5	73.2	29.5	37.7
1.77	92.7	75.7	22.2	27.2
1.10	118.2	99.1	17.0	20.3
1.03	134.0	109.7	15.3	18.7
1.34	92.5	67.9	23.6	32.2
—	107.8	86.9	20.1	25.0
—	370.5	280.8	21.7	28.6

※1 民間実施地域の事業実施経費としては、「委託費」、「就職促進費」、「監督費用等」を計上。「監督費用等」には、民間事業者との契約に係る事務や検査・指導等に要した経費について、これら業務に従事した労働局職員等の人件費を当該業務従事時間で按分する方法により計上。また、労働局が経費を負担している採用事業所アンケート調査の実施及び周知用リーフレット等の作成経費(いずれも国実施地域の経費の中には含まれているもの)を計上。

※2 国実施地域の事業実施経費としては、直接事業に要した経費について、キャリア交流プラザ事業契約書の別紙「キャリア交流プラザ事業の実施に要した経費の分類について」に沿って計上。また、間接経費について、職員の勤務状況の把握、給与等の計算・支払、経理、物品管理等の管理業務に従事した労働局及び公共職業安定所の職員の人件費を当該業務従事時間で按分する方法により計上。

※3 セミナー等に使用するパソコンは、買上機で対応している地域と賃借機で対応している地域に分かれ、賃借機の場合のみ賃借料が発生することとなることから、比較条件の統一を図るため、賃借機対応地域(埼玉、広島、千葉、兵庫)におけるパソコンとその付属機器に係る賃借料については全体の経費から控除した。

※4 各キャリア交流プラザにおいて、全支援開始者の3%以上の者を出している公共職業安定所(本所)の平成18年度における有効求人倍率の加重平均をとることにより算出している。